

令和6年9月30日
大臣官房参事官(上下水道技術)
(上下水道審議官グループ)

上下水道地震対策検討委員会 最終とりまとめを公表します ～上下水道の地震対策を強化・加速化するため、関係者一丸となって取組を推進～

能登半島地震での被害を踏まえ、令和6年3月に設置された上下水道地震対策検討委員会では、上下水道における今後の地震対策のあり方や、上下水道一体での災害対応のあり方等を検討してまいりました。

このたび、最終とりまとめを行いましたので、公表します。

【最終とりまとめ 概要】

- 令和6年能登半島地震では、耐震化していた施設では概ね機能が確保できていたものの、耐震化未実施であった基幹施設等で被害が生じたことで広範囲での断水や下水管内の滞水が発生するとともに、復旧の長期化を生じさせた。
- 今般の被害を踏まえつつ、災害に強く持続可能な上下水道システムの構築に向けて、上下水道の地震対策を強化・加速化するため、関係者一丸となって以下の取組を推進すべき。
 - ①被災市町の復興に向けた上下水道の整備の方向性
 - ・復興まちづくりや地域住民の意向など様々な観点を踏まえた災害に強く持続可能な将来にふさわしい整備
 - ・代替性・多重性の確保と、事業の効率性向上とのバランスを図ったシステム構築
 - ②上下水道施設の被害を踏まえた今後の地震対策のあり方
 - ・上下水道システムの「急所」となる施設の耐震化
 - ・避難所など重要施設に係る上下水道管路の一体的な耐震化
 - ③上下水道一体での災害対応のあり方
 - ・国が上下水道一体の全体調整を行い、プッシュ型で復旧支援する体制の構築
 - ・機能確保優先とした、一気通貫の早期復旧を図ることのできる手法やフローの構築

※最終とりまとめ本文等は、以下のURLに掲載しております。

https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/mizukokudo_sewerage_tk_000874.html

<問い合わせ先>

大臣官房参事官(上下水道技術) (上下水道審議官グループ)

上下水道技術企画官 茨木、課長補佐 大上、計画係長 畠山

TEL: 03-5253-8111 (内線34303、34326、34327) 03-5253-8432 (直通)

上下水道地震対策検討委員会 最終とりまとめについて

- 令和6年能登半島地震においては、最大約14万戸で断水が発生するなど上下水道施設の甚大な被害が発生。
- 耐震化していた施設では概ね機能が確保できていたものの、耐震化未実施であった基幹施設等で被害が生じたことで広範囲での断水や下水管内の滞水が発生するとともに、復旧の長期化を生じさせた。



浄水場の被害（珠州市）



下水を集約し処理場へ送る圧送管の被災現場（珠州市）



送水管の被害（七尾市）



マンホール浮上現場（中能登町）

上下水道地震対策検討委員会 最終とりまとめ 概要

- 能登半島地震では「水」が使えることの重要性・公共性があらためて認識
- 今般の被害を踏まえつつ、上下水道の地震対策を強化・加速化するため、関係者一丸となって取組を推進

被災市町での整備の方向性

- 復興まちづくりや住民の意向等を踏まえつつ、分散型システム活用も含めた災害に強く持続可能な将来にふさわしい整備
- 代替性・多重性の確保と、事業の効率性向上とのバランスを図ったシステム構築
- 人口動態の変化に柔軟に対応できる等の新技術の積極的な導入
- 台帳のデジタル化や施設の遠隔監視などのDXの推進
- 広域連携や官民連携による事業執行体制や災害対応力の更なる強化等

今後の地震対策

- 上下水道システムの「急所」となる施設の耐震化
- 避難所など重要施設に係る上下水道管路の一体的な耐震化
- 地すべりなどの地盤変状のおそれのある箇所を避けた施設配置
- 可搬式浄水施設・設備／汚水処理施設・設備の活用などによる代替性・多重性の確保
- マンホールの浮上防止対策・接続部対策
- 人材の確保・育成や新技術の開発・実装等

上下水道一体の災害対応

- 国が上下水道一体の全体調整を行い、プッシュ型で復旧支援する体制の構築
- 処理場等の防災拠点化による支援拠点の確保
- 機能確保優先とした上下水道一体での早期復旧フローの構築
- 点検調査技術や復旧工法の技術開発
- DXを活用した効率的な災害対応
- 宅内配管や汚水溢水などの被害・対応状況の早期把握、迅速な復旧方法・体制の構築等